

明治大学



MEIJI
UNIVERSITY

震災復興支援センター

No.2

「若者の未来」のために、復興支援の輪を広げる



センター長挨拶



センター長 松橋 公治

東日本大震災から4年の月日は流れようとしています。復興に向けた見通しがまだまだ見えない状況にあります。「明治大学震災復興支援センター」は、大学としての社会的責務を果たすため、2011年5月に学長の下に設置されました。本センターでは、被災地の一日も早い復興と被災者の平常な生活を取り戻すために、学内各部門における東日本大震災に関する被災地復興支援活動および復興支援に関する教育研究活動の情報収集、調整とその発信を行ってまいります。そして、多くの学生・教職員が種々の支援活動を展開してまいりました。

本センターでは、震災直後のリストバンドの配付による啓発活動を端緒に、学生ボランティア活動の支援を中心に実施しています。単位化された学部間共通総合講座「ボランティア実習」の開講のほか、産官学連携による被災地支援を展開するとともに、ゼミや研究室単位の支援活動の情報収集と復興支援に関する教育研究活動のプロジェクト化を推進していきます。特に被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県を中心に復興支援活動を行う「東北再生支援プラットフォーム」を設置しています。

多様化するニーズに対応するため、今後とも教務部、学生部のボランティアセンターと協力して運営していきます。さらに、ホームページを通じ支援活動を積極的に発信してまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

2015年2月

I 震災復興支援センターの設置

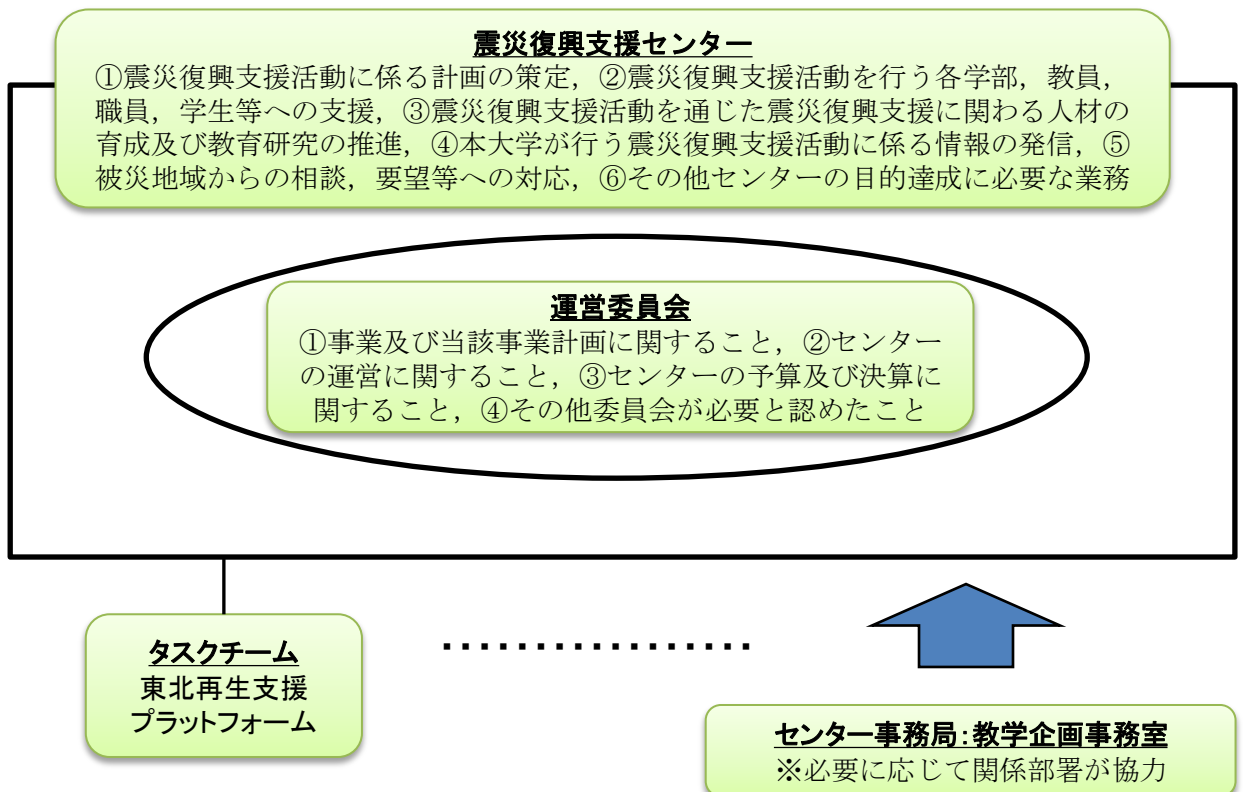
明治大学では、震災直後から統括防災本部の下で学生の安否確認、学内被災状況の確認や防災体制の強化、節電対策等の防災や危機管理活動を進めてきました。一方、被災地の一日も早い復興や被災された方々、避難されている方々の平常な生活を取り戻すために、大学として貢献できる方策を検討し、そのひとつとして、「震災復興支援センター」を設置。

センターでは本学各部門における震災復興支援活動の支援、情報の一元化を図ることで大学の社会的責務を果たすことを目的とし、センター長に松橋副学長・ボランティアセンター長、副センター長に、鳥居商学部教授が就任し、全学体制で復興支援活動を推進。

センターでは、教務部、学生部と連携した学生ボランティアによる被災地支援を中心とする活動の他、被災地域との連携の中で、明治大学の各部門における被災地復興支援活動、復興支援に関する教育研究活動の支援、プロジェクト化も推進。

II 震災復興支援センターの体制

震災復興支援センターでは、以下の体制で活動を実施。特に、震災復興支援活動を推進するための組織としてタスクチームを設置し、震災復興に関する協定を締結している自治体とは、当該組織を中心に活動を展開。タスクチームは、今後も必要に応じて設置して機動的な復興支援活動を推進。



被災自治体と明治大学との復興支援に関する協力

明治大学による震災復興支援の経緯

- 2011年
- 5月1日 学長のもと「震災復興支援センター」を設置
 - 6月5日 「浦安ボランティア活動拠点」を浦安市に設置
→2014年3月31日閉鎖
 - 11月3日 「東北再生支援プラットフォーム『つむぎルーム』」を大船渡市に設置
- 2012年
- 1月26日 新地町と「震災復興に関する協定」締結
 - 1月30日 「東北再生支援プラットフォーム」を設置
 - 1月31日 文部科学省の平成23年度「復興教育支援事業」に、震災復興支援センターの取り組み「復興支援人材を育成する正課外を通じたキャリア教育支援」が、採択される。
 - 4月23日 大船渡市と「震災復興に関する協定」締結
 - 5月18日 気仙沼市と「震災復興に関する協定」締結
 - 5月28日 浦安市と「包括的連携に関する協定」締結

明治大学 震災復興支援センター

明治大学では、被災地の日も早い復興や被災された方々、避難されている方々の平常な生活を取り戻すために、大学として貢献できる方策のひとつとして、学長のもとに「明治大学震災復興支援センター」を設置しています。センターでは本学各部門における震災復興支援活動の支援、情報の一元化を図ることで大学の社会的責務を果たすことを目的とし、センター長に松橋副学長・ボランティアセンター長、副センター長に、鳥居商学部教授が就任し、全学体制で復興支援活動を推進しています。

被災自治体と明治大学との震災復興に関する協定書（復興支援協定）

被災自治体と本学との間の復興支援協定とは、「震災後の地域復興に関わる連携・協力を推進することによって、地域復興と地域を支える人材育成に寄与すること」を目的とした協定です。この協定に基づき、自治体と本学は、①震災後の地域復興・地域活性化、②復興の担い手となる人材育成、③教育・文化・学術面における地域の復興・発展、④その他の復興支援の四つの分野で連携していきます。

岩手県大船渡市（2012.04.23）

人口約40,000名。2001年11月に旧市と三陸町が合併して誕生。同市は、岩手県の沿岸南部に位置し、陸中海岸国立公園の代表的な景勝地として知られる碓氷海岸や三陸沿岸の最高峰五葉山県立自然公園などを有する自然豊かで風光明媚な街として知られる。東日本大震災では、死者・行方不明者が425名を超え、物的被害も判明分だけで1,077億円を超えた。本学と大船渡市は2012年4月23日、東日本大震災に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため、「震災復興に関する協定書」を締結。

大船渡市へは震災直後から、本学からも多くの関係者が支援や調査のために現地でも活動を行っていた。特に震災復興支援センターでは、株式会社NTTPCとの協力のもと、「東北再生支援プラットフォーム『つむぎルーム』」を設置し、現地の中高生などへの学習支援や、クリスマスツリーを設置。これらの積み重ねとともに相互訪問等、連携深化に向けた協議の結果、協定締結に至った。



福島県新地町（2012.01.26）

人口約7,800名。福島県最北部の太平洋岸にあり宮城県山元町に隣接。沿岸部のみならずJR常磐線新地駅周辺の市街地まで津波による被害を受けたが、現在では、同町の復興プランが、閣議決定を受けて新成長戦略に示された「環境未来都市」に採択され、住民の高台移転が進んでいる。

本学と新地町は2012年1月26日、東日本大震災以後の地域復興に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため、「震災復興に関する協定書」を締結。

本学から新地町への支援活動の柱が、ボランティア活動を含めた学習を単位付与する実習科目である、学部間共通総合講座「東日本大震災『復興支援』ボランティア講座」の展開で、教職員の夏祭り支援などを含めた「明大Week in 新地」と銘打った組織的なボランティア活動を展開。

宮城県気仙沼市（2012.05.18）

人口約70,000人。宮城県の北東端に位置し、東は太平洋に面し、南は宮城県本吉郡南三陸町、北は岩手県陸前高田市に隣接。沿岸域はリアス式海岸を形成し、その美しさにより、陸中海岸国立公園及び海中公園並びに南三陸金華山国定公園の指定を受けている。

東日本大震災においては、同市の死者・行方不明者が1,322名を超えた。

本学と気仙沼市は2012年5月18日、東日本大震災に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため、「震災復興に関する協定書」を締結。



千葉県浦安市（2012.05.28）

本学と浦安市は2012年5月28日、東日本大震災において液状化によって激甚災害指定地域となった同市と、「浦安市と明治大学との包括的連携に関する協定」を締結。

震災復興支援センターは浦安市内に「浦安ボランティア活動拠点」を設置し、2014年3月31日に閉鎖するまで、学生による東北物産品の販売、小中学生への学習支援などを実施。震災による心身の疲れを癒すセルフケア講習会は現在も継続中。



Ⅲ 活動内容

- 被災した自治体の復興活動において、自治体間での情報交換、相互協力を円滑に進め、被災地が一体となった復興を側面支援するため『東北再生支援プラットフォーム』を設置しました（代表者：中林一樹（政治経済学研究科特任教授）、対象：岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県新地町）。
- 明治大学の教育研究資源をベースに人的交流も含め、復興支援のプラットフォームとしての役割を担う。現在、被災地の現状把握、具体的な復興状況等の調査を行い、自治体間の復興ビジョンの整合を図るとともに、地域間の交流の場を提供することを目指す。
- 特に被害の大きかった地域を対象として、現状を認識するとともに、適切な支援活動を把握するために被災地の住民に対しアンケートを実施。協定を締結している自治体等に対し、被災地住民アンケートに基づく政策提言を行い、震災復興支援に資する。
- 福島県新地町（2012年1月26日）、岩手県大船渡市（2012年4月23日）、宮城県気仙沼市（2012年5月18日）の3自治体と震災復興支援を目的とした協定を締結。※（ ）は協定締結年月日

【新地町】

明治大学と福島県相馬郡新地町は2012年1月26日、東日本大震災以後の地域復興に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため、協定書を締結しました。新地町とは、町長が本学にて開催した震災復興に関する学会に参加したことをきっかけに、同町と本学教職員・学生との間で交流を積み重ね、協定締結に至りました。

- 東日本大震災発生から今日までの町のあゆみを整理した復興誌の作成に向けたヒアリングを実施。
- 海岸でのビーチクリーニング等の実施。
- 「明大 Week in 新地」の展開。
 - ・本大学教職員が、「やるしかねえべ祭」に、ボランティアとして参加。地元の皆さんにマジックやチアリーディングの披露、けん玉の指導等を行う。
 - ・学部間共通総合講座「東日本大震災『復興支援』ボランティア講座」のボランティア活動を実施。
 - ・理工学部、商学部教員による「夏休み科学教室」を、現地小、中学校において開催。
 - ・水球サークル「ウォーターポロ」の学生が、小学校で水泳指導を実施。
- 体育会ローバースカウト部によるデイキャンプ開催。
- 東京YWCA主催「新地っ子の夏休み」に、ボランティアリーダーとして学生が参加。



夏休み科学教室



デイキャンプ

【大船渡市】

大船渡市へは震災直後から、多くの本学関係者が支援や調査のために現地で活動を行ってきました。当センターでは、株式会社NTTPCコミュニケーションズとの協力の下、「東北再生支援プラットフォーム『つむぎルーム』」を設置し、現地の中高生などへの学習支援や、クリスマスツリーも移設しました。これらの積み重ねとともに相互訪問等、連携深化に向けた協議の結果、2012年4月23日に同市と本学は協定を締結しました。

- 「三陸・大船渡夏祭り」及び「盛町七夕まつり」において、飾り付けや設営などの開催準備や夜店の運営など開催時の運営の補助。
- セルフケア講習会の開催。
- 大船渡博物館及び明治大学博物館主催により、大船渡市立博物館において本学博物館が所蔵するコレクション約180点を展示。
- 明治大学マンドリン倶楽部演奏会を開催。



クリスマスツリーを設置



マンドリン倶楽部演奏会



盛町七夕祭りの開催準備

【気仙沼市】

気仙沼市とは、市長が2011年10月に本学で開催された震災復興に関する学会に参加したことをきっかけに、同市と本学教職員との交流を重ね、今回の協定締結に至りました。

- 気仙沼市の復興計画に必要な職員の採用試験を、明治大学を会場として実施。
- 地元高校での進学説明会開催。
- 気仙沼市民会館にて、明治大学マンドリン倶楽部演奏会開催。
- 本学和泉図書館ホールにて、市長の講演会開催。
- 本学博物館特別展示室にて、リアス・アーク美術館の常設展「東日本大震災の記録と津波の災害史」の中から、39点を展示。



盛夏祭り演奏会



マンドリン倶楽部演奏会



気仙沼市役所関係者との意見交換

【その他】

○東日本大震災の風化を防ぐフォーラム

新地町への支援を続けている本学と東京YWCAが、東日本大震災の「風化を防ぐこと」をテーマに掲げ、フォーラムを開催しました。

○写真展「私たちは忘れない—今、明大生にできること」

本学と復興支援協定を締結している3自治体の様子を伝える写真及び学生の支援活動の様子を伝える写真を、和泉・生田・中野の3キャンパスにおいて、展示しました。新地町と気仙沼市よりゲストスピーカーをそれぞれお招きして講演会を開催しました。

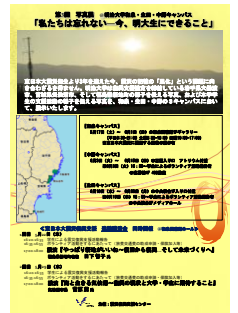


○岩手県盛岡市立中学校の学習旅行班別自主研修の受入れ

復興支援の取組みの成果や課題等を学習している岩手県盛岡市立厨川中学校の生徒6名の学習旅行班別自主研修を受け入れ、震災復興支援活動について説明をした後、生徒と意見交換を実施しました。

○参議院議員森まさこ氏（福島選出）を表敬訪問

新地町でボランティア活動などに従事した学生のうち代表2人が2014年7月17日、福島県選出の参議院議員、森まさこ氏を表敬訪問しました。



○ホームカミングデー「震災復興支援プロジェクト」

ホームカミングデーで、本学が取り組んでいる復興支援活動を紹介するための写真展、活動報告会を開催するとともに、被災地物産販売等を実施しました。

○震災復興支援活動報告会

震災復興支援活動を「見える化」し、お互いに連携して今後の活動を考える機会とすることを目的に、震災復興支援に携わっている学内の学生団体による活動報告会を開催しました。



岩手県盛岡市立中学校の学習旅行班別自主研修の受け入れ



気仙沼市長による講演会



和泉キャンパスでの写真展



東日本大震災の風化を防ぐフォーラム



ホームカミングデーでの写真展



震災復興支援活動報告会

Ⅲ 教育・研究活動における支援活動

○学部間共通総合講座「東日本大震災『復興支援』ボランティア講座」の開講

明治大学は、ボランティア活動を含めた学習に単位付与する実習科目を設置しています。この講座では、学生の震災関連ボランティアを後押しして被災地支援につなげるとともに、ボランティア活動を通じて学生の自主性や社会性を育むことをねらいとしています。事前講義、被災地でのボランティア実習、活動報告書の作成・提出、活動報告会での発表を含めて、計60時間以上の学習・実習に取り組んだことが認められれば、単位が付与されます。

○東日本大震災復興支援ボランティア活動に伴う旅費交通費の一部助成について

東日本大震災により被災した地域の復興を支援するボランティア活動が継続的に行われることを目的として、学生ボランティア活動参加に伴う旅費交通費の一部を助成しています。

○サンゴ砂礫農法を活用したトマト栽培（サンゴ礁都市計画研究室）

この農法を活用した、新地町に高糖度トマト栽培の植物工場が完成しました。復興庁と経済産業省による2013年度中小企業経営支援等対策費補助金「先端農業産業化システム実証事業」に採択されました。本学（研究活用知財本部を通じた栽培技術提供）のほか、清水建設（本社・東京）、栽培を担う新地町農業法人・新地アグリグリーン、それにセブン&アイ・ホールディングス傘下で東北を地盤とする流通大手のヨークベニマル（本社・福島県）が連携して取り組んだ成果です。



高糖度トマト栽培の植物工場

震災復興支援センターでは、学内諸機関や教職員の復興支援活動の状況を取りまとめ、順次、被災地復興に必要な活動を展開してまいります。

明治大学震災復興支援センター

(2015年2月 第2版発行)

■事務局（教学企画事務室）

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

TEL：03-3296-4288 FAX：03-3296-4353

E-mail：fukkou@mics.meiji.ac.jp

URL：<http://www.meiji.ac.jp/gakucho/reconstruction/index.html>